

○三重県まちひとしごと創生総合戦略（仮称）最終案における
重要業績評価指標（KPI）一覧

資料3

（自然減対策）

	基本的な 取組方向	指標名	現状値	31年度 目標	総合 戦略 掲載頁
1	ライフプラン教育の 推進	ライフプラン教育を実施している市町数	10市町 (26年度)	29市町	P18
		県立高等学校において、ライフプランや結婚、妊娠・出産や性、子育て等についての専門医等による講演会、保育実習等を実施した割合	38.6% (26年度)	100%	P18
2	子どもの貧困対策	ひとり親家庭学習ボランティア事業実施市町数	2市 (26年度)	15市町	P20
3	児童虐待の防止	児童虐待により死亡した児童数	0人 (26年度)	0人	P22
4	社会的養護の推進	里親・ファミリーホームでケアを受けている要保護児童の割合	18.5% (26年度)	21.5%	P24
		グループホームでケアを受けている要保護児童の割合	8.5% (26年度)	18.1%	P24
5	若者の雇用対策	県内新規学卒者等が県内に就職した割合	71.9% (26年度)	75.9%	P26
6	出逢いの支援	出逢いの場の情報提供数	15件 (26年度)	240件	P28
		結婚支援に取り組む市町数	11市町 (26年度)	22市町	P28
7	不妊に悩む家族への支援	男性不妊治療等県独自の全ての不妊治療助成事業に取り組む市町数	5市町 (27年度)	15市町	P30
8	切れ目のない妊産婦・乳幼児ケアの充実	妊娠期から子育て期にわたる総合的な相談窓口が整備されている市町数	22市町 (26年度)	29市町	P32
		日常の育児について相談相手のいる親の割合	99.4% (26年度)	100%	P32
		訪問・通所・宿泊等による産後ケアを実施できる体制がある市町数	2市町 (26年度)	13市町	P32
9	周産期医療体制の充実と在宅での療育・療養支援	出産1万あたりの産科・産婦人科医師数	96人 (24年)	110人以上 (30年)	P34
		小児人口1万人あたりの病院勤務小児科医師数	4.2人 (24年)	5.5人以上 (30年)	P34
		就業助産師数	386人 (26年)	491人 (30年)	P34
		周産期医療施設から退院したハイリスク児への市町における訪問等の実施率	97.4% (26年度)	100%	P34
10	保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援	保育所の待機児童数	48人 (26年4月1日)	0人	P36
		放課後児童クラブの待機児童数	110人 (27年5月1日)	0人	P36
11	男性の育児参画の推進	「みえの育児男子プロジェクト」に参加した企業、団体数（累計）	19企業・団体 (26年度)	300企業・団体	P39
		育児休業制度を利用した従業員の割合（男性）	4.2% (25年度)	14% (30年度)	P39
12	発達支援が必要な子どもへの対応	「CLMと個別の指導計画」を導入している保育所・幼稚園等の割合	33.1% (26年度)	65.0%	P42

**○三重県まちひとしごと創生総合戦略（仮称）最終案における
重要業績評価指標（KPI）一覧**

（社会減対策）

	基本的な 取組方向	指標名	現状値	31年度 目標	総合 戦略 掲載頁
13	若者の県内定着の 促進	県内高等教育機関卒業生の県内就職率	49% (26年度)	59.0%	P44
14	子どもの能力の育 成と人口減少に対 応する教育体制の 確保	全国学力・学習状況調査において全国平均を上回った 教科数	0教科 (26年度)	8教科 (全教科)	P47
		高等学校(全日制)においてインターンシップを体験した 生徒の割合	28.7% (26年度)	35.0%	P47
		全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合 計点の偏差値	44.5 (26年度)	51.0	P47
15	しごとの創出	農業産出等額	1,178億円 (25年)	1,199億円 (30年)	P51
		県産材(スギ・ヒノキ)素材生産量	315千m ³ (26年度)	426千m ³	P51
		漁業者一人あたり漁業生産額	593万円 (25年)	652万円 (30年)	P51
		県内中小企業・小規模企業のうち、収益等が向上又は 維持した企業の割合	62.9% (26年度)	65.0%	P51
		食品製造業の製造品出荷額等及び宿泊業・飲食サービ ス業の年間売上額の伸び率	100 (25年)	105 (30年)	P51
		企業立地件数(累計)	227件 (23～26年度 累計)	250件	P51
		観光消費額	4,657億円 (26年)	5,008億円	P51
16	産業人材の育成	農林水産業における新規就業者数	205人 (26年度)	232人	P58
		三重の食の産業を担う人材の育成数(累計)	—	400人	P58
17	働く場・働き方の質 の向上	女性の活躍推進三重県会議における「取組宣言」を行 った企業・団体の数	14企業・団体 (26年度)	84企業・団体	P61
		民間企業における障がい者の法定雇用率達成企業の 割合	52.2% (26年度)	62.2%	P61
		ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる県内事 業所の割合	36.8% (26年度)	65.0%	P61
18	総合的な移住の促 進	県及び市町の相談窓口等で把握した県内への移住者 数	—	80人	P64
19	暮らしの 安全・安心 の確保	「みえ防災人材バンク」登録者の活動件数	—	300件	P66
		県内の病院で後期臨床研修を受ける医師数	206人 (26年度)	238人	P66
		県内看護系大学卒業生の県内就業者数	167人 (26年度)	197人	P66
		介護度が重度で在宅の特別養護老人ホームの入所待 機者数	863 (26年度)	0	P66
20	いきいきと豊かに暮 らせる地域づくり	モビリティ・マネジメント力の向上を促進する取組件数 (累計)	—	10件	P70
		複数集落のネットワークにより新たに活動している事例数 (累計)	—	4事例	P70
21	地域資源の活用によ る交流人口の拡大	熊野古道の来訪者数	429千人 (26年)	450千人	P73
		農山漁村地域の交流人口	1,376千人 (26年度)	1,484千人 (30年度)	P73
		観光旅行者満足度	20.5% (26年度)	25.5%	P74
		県内の外国人延べ宿泊者数	178,520人 (26年度)	360,000人	P73